# 令和７年度宮城県市町村自治振興センター一般会計決算の状況

令和７年度の宮城県市町村自治振興センター一般会計歳入歳出決算が、令和８年９月２９日招集の議会定例会において原案のとおり認定されましたので、その概要をお知らせします。

一般会計の歳入決算額は２億３，５３３万５２４円、歳出決算額は２億３，１８７万２，１２５円となりました。

歳入では、分担金及び負担金が、構成市町村負担金及び公益財団法人宮城県市町村振興協会からの助成金２億２，９０８万３，４９１円で、前年度と比較し３８５万３５８円の減となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰り入れとなりますが、結果として決算剰余金が生じたことにより、財政調整基金は取り崩しておりません。繰越金は、令和６年度からの繰越金で２２１万９，８４９円、諸収入は、一部事務組合等からの受託研修事業収入や令和６年度決算による東北自治研修所からの共通管理経費負担金精算返還金など、合わせて４０２万７，１８４円となっています。

歳出では、一般管理費として職員人件費や研修管理システム賃借料、自治総合研修センター共通管理経費負担金、同寄宿舎利用負担金、同大規模修繕事業負担金など２億９０１万１，６２０円。研修関係では、セミナー１講座、階層別研修８講座、実務研修４講座、法務・政策研修６講座、ステップアップ研修１５講座に対する講師謝金、研修業務委託料、研修用テキスト等消耗品など２，２３５万５，９１７円、調査研究費では、研修運営審議会、科目検討会などの費用として、４６万７，２５８円を支出しました。

この結果、歳入歳出差引残額は３４５万８，３９９円で、このうち１８０万円を財政調整基金に積み立て、残り１６５万８，３９９円が令和８年度への繰越金となりました。

## 一般会計歳入歳出決算

◇ 歳　入

（単位：円）

| 款 | 項　目 | 区　分 | 予算額 | 収入済額 |
|---|---|---|---|---|
| 分担金及び負担金 | 市町村負担金 | 組合経費負担金 | 55,369,000 | 55,369,000 |
| | | 寄宿舎利用負担金 | 22,471,000 | 22,403,200 |
| | 市町村振興協会助成金 | 市町村振興協会助成金 | 151,842,000 | 151,311,291 |
| 繰入金 | 繰入金 | 繰入金 | 2,172,000 | 0 |
| 繰越金 | 繰越金 | 繰越金 | 2,219,000 | 2,219,849 |
| 諸収入 | 預金利子 | 預金利子 | 19,000 | 63,465 |
| | 受託研修事業収入 | 受託研修負担金 | 1,530,000 | 1,446,000 |
| | | 寄宿舎利用負担金 | 1,778,000 | 1,791,000 |
| | 雑入 | 共通管理経費返還金等 | 3,000 | 726,719 |
| | | | 237,403,000 | 235,330,524 |

◇ 歳　出

（単位：円）

| 款 | 項 | 目 | 予算額 | 支出済額 |
|---|---|---|---|---|
| 議会費 | 議会費 | 議会費 | 80,000 | 37,330 |
| 総務費 | 総務管理費 | 一般管理費 | 211,069,000 | 209,011,620 |
| | | セミナー費 | 100,000 | 100,000 |
| | | 階層別研修費 | 16,806,000 | 16,259,068 |
| | | 専門研修費 | 6,623,000 | 5,996,849 |
| | | 調査研究費 | 1,724,000 | 467,258 |
| | 監査委員費 | 監査委員費 | 1,000 | 0 |
| 予備費 | 予備費 | 予備費 | 1,000,000 | 0 |
| 歳　出　合　計 | | | 237,403,000 | 231,872,125 |

| | |
|---|---|
| 歳入歳出差引残額 | 3,458,399 円 |
| 翌年度繰越額（繰越明許費繰越額） | 0 円 |
| 差引残額 | 3,458,399 円 |
| うち基金積立額 | 1,800,000 円 |